

地域の活性化で企業も労働者も元気に

第7回「中小企業を元気に！」シンポジウム

第7回「中小企業を元気に！」シンポジウムが11月14日、けんせつプラザ東京で開催されました。コデーネーターを駒澤大学の吉田敬一名誉教授が務め、パネリストとして中小企業家同友会全国協議会(中同協)の石渡裕政政策委員長(株総合環境分析取締役会長)、東京土建本部の北川誠太郎書記次長、全労連の秋山正臣事務局次長が発言しました。北川書記次長はコロナ禍での現場閉鎖に対する補償の要求、自治体要請、相談活動などの組合の取り組みを報告しました。石渡さんと秋山さんの発言の一部を紹介します。(見出し・文責とも編集部)

10年ビジョンを各社作成

石渡裕中同協政策委員長

中小企業家同友会は全国で会員が4万7000人です。平均的な会員の企業規模は従業員数でおよそ30人です。資本金でいくとおよそ1500万円というような構成になっています。



石渡さん

同友会ではどういふことをやっているかというところ、企業の経営の実践を通して、いろいろな情報が得られるわけですが、それを例えという形で、月一度、経営の実践報告をします。その会社でやっているうまくいっていること、あるいはうまくいかなかったことも含めて報告いただく。その報告から得たことを自社で試してみる。そういう形で良い会社を作ろうとやっています。その中で同友会では経営指針を大切なものと位置付けています。経営指針は経営理念と10年ビジョンと経営方針と経営計画を各社で作ろうという運動をやっています。会員の3分の1くらいは、経営指針を文化し、社員とともに共有して事業活動をやっています。

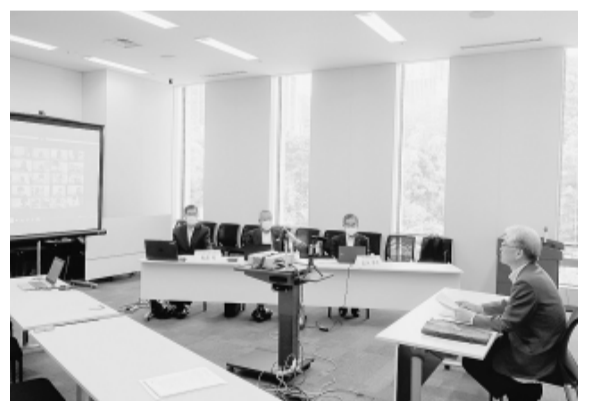
緊急対策の第1はPCR拡大

新型コロナウイルスに関する第5次緊急要望・提言は10月に出したものです。緊急対策の1番としてPCR検査を拡大強化してほしいと掲げています。2としてコロナが始まってから給付金とか出てきていますが、持続化給付金や家賃補助給付金などを一層、拡充・強化していただきたい。3番目として長期資本性ローンの充実ということで、これは企業が借りの入れを起す

消費税は0%に

インボイスは見送りを

それから経済対策、今後の対策ということで、まず消費税は景気が回復するまで0%とする。それから消費税を上げると同時に2023年からインボイスが導入されるので、これが導入されると非課税業者が取引から排除される



各党・会派との政策懇談会、中同協会員とオンラインで懇談した(6月9日)

と自己資本比率が下がって、その先さらに金融機関等から融資を受けにくくなりま

社員も自主的に経営参加

弊社では経営指針を作った30年目です。同友会に入り共同求人というのがあり、93年から大卒、修士卒が取れる会社になってきました。社員と経営指針を共有して、新卒も取りながら少しずつ企業規模を大きくしてきました。同友会に入って良かったと思うのですが、やはり社員も会社はどういう方向に発展すべきか、経営者と一緒になって考えていくことが大切だと思っています。

公正取引の実現大事

秋山正臣全労連事務局次長

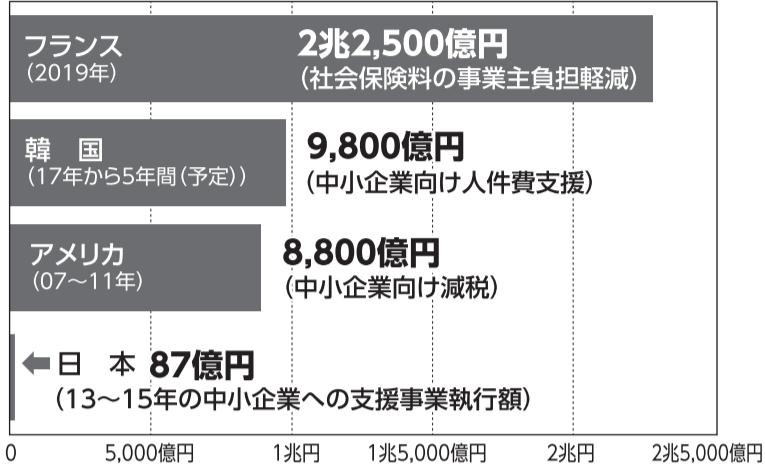
中小企業への直接支援として、全労連として考えていることの一つは最賃引き上げに係る原資の補助・貸付のしくみ創設です。どうしても中小企業は賃金を引き上げるとい

地域経済を活発に

有効需要の創設で改善

地域における有効需要の創設もあっていきます。今回のコロナの関係でも中小零細の病院であるとか、介護事業所と

最賃引き上げのための中小企業支援



秋山さん

うときに労働分配率が高いです。税金の場合は赤字にか

は、現実には事業承継する会社とが問題を抱えているというこ